様式1　提案書

|  |
| --- |
| ・様式1の情報は採択後に一般公開される予定です。A4用紙2～3枚程度で記載ください。・(a)～(j)の項目はe-Radへ直接入力いただく必要がある項目です。詳細は、第6章（105ページ）を参照ください。・日本国内並びに相手国研究機関が複数参画する場合は、(f)および(h)の全ての機関名及び各機関の役割を次頁の実施体制概念図に明確に示してください。 |

提案課題の該当する分野・領域に１つチェックを付けてください。

□環境　□カーボンニュートラル　□生物資源　□防災

**※e-Radでの応募領域と同じ領域を選ぶように十分ご確認ください。**

　　重点推進型SATREPS課題として申請しますか。

□はい　□いいえ

（重点推進型SATREPS課題として選考を受けるには、相手国研究機関が提出するODA要請書のチェックボックスにもチェックが入っている必要があります。2.8 応募方法を参照ください。）

|  |  |
| --- | --- |
| (a) 提案課題名（日本語） | 提案課題名にサブタイトルはつけないでください。 |
| （英　語） | 相手国研究機関と十分調整いただき、**相手国からのODA技術協力のプロジェクト名と同じ課題名**を記載ください。※英語課題名には「Project」という単語を含めて、「in 相手国名」の表現は含めないようにご留意ください。（採択後に追記、または削除させて頂きます。）例）×Climate Change Project…in Japan　　○The Project for Climate Change… |
| (b) 研究期間 | 　　年間　相手国研究機関と調整した共同研究期間を記載ください。この期間には、R/D署名までの暫定期間（半年程度）は含まれません。 |
| (c) 研究費総額（日本側：JST委託研究費） | 百の位で四捨五入して千円単位で記載ください。総額　　　　千円（間接経費込) |
| （ODA事業経費） | 総額　　　　千円（間接経費なし） |
| (d) 研究代表者名及び役職 | 研究代表者名と役職を記載ください。 |
| (e) 研究代表者所属名 | 研究代表者の所属機関名、専攻/研究室まで記載ください。 |
| (f) 国内参画機関名 | 参画する研究者**全ての所属機関名**、**専攻/研究室**を記載ください。 |
| (g) 相手国名 | 国名を日本語又は英語で記載ください。（相手国が複数の場合、実際にR/D締結することとなる全ての国を記載ください。） |
| (h) 相手国研究機関名 | 相手国機関名を日本語・英語併記で記載ください。日本語の対訳がない場合は、英語名のみで構いません（英語限定）。相手国研究機関が複数の場合は、代表機関、協力機関の順に記載ください。 |
| (i) 研究課題の目的 | （250字以内）※英語で記載する場合は、日本語の対訳を併記ください。 |
| (j) 研究課題の概要 | （250字以内）※英語で記載する場合は、日本語の対訳を併記ください。 |

（次ページへ続く）

（前ページより続く）

|  |
| --- |
| **実施体制概念図**日本側研究機関と相手国機関の役割分担と連携体制が明確に示されるよう留意いただき、研究課題の実施体制を図表等で記入ください。なお、下記の図は一例であり、必ずしも外部支援機関を含める必要はありません。【研究参画機関】相手国研究代表機関□□大学・□□研究の調査分析システムの構築相手国協力機関△△研究所・△△研究の調査分析相手国協力機関××省・研究成果の普及○共同研究機関（株）□□（□□のデータ構築とシミュレーション解析）○共同研究機関××研究所（××研究の調査分析を基に原因究明の方向性を検討） ◎研究代表機関△△大学（△△研究の調査結果よりデータ解析構築を取りまとめ）協力機関（株）■■（機械化検討、社会実装）連携連携（株）□□（データ解析に関する助言）相手国企業△△・研究成果の社会実装【外部支援機関】※日本側の研究体制について、下記の分類記号を記入してください。　研究代表機関・・・◎　JSTと委託研究契約を結ぶ参画機関（共同研究機関）・・・○　JSTと委託研究契約を結ばない参画機関・・・（無し）※日本側の研究参画機関に含まれる全ての機関について、様式3に記載ください。※日本側の研究参画機関に含まれる全ての企業について、様式8をご提出ください。ただし、外部支援機関の企業からの提出は任意です。 |

様式2　研究課題構想

|  |
| --- |
| ・必要に応じて図や表も用いてください。評価はモノクロ印刷で行いますので、モノクロ印刷でも識別できる図や表でお願いします。提出前にモノクロ印刷をして画像内の文字が見やすいかどうかを確認してください。・様式2は10.5ポイント以上の文字を使用し、A4用紙12ページ以内で記述してください。なお、公平性の観点から、12ページを超えるものは要件不備として評価の対象外とします。また、12ページに収めるために元から様式にある図表や文字のサイズを小さくしたり、行間を狭くしたり、2ページ分を1ページに縮小（2in1）したりすることも認められません。 |

**1．研究の背景**

（1）地球規模の課題解決に資する研究課題のニーズ

　(1-a)本研究構想が対象とする国際的な課題

・本研究構想が対象とする国際的な課題（未解決の科学技術上の問題、それに起因する経済社会上の不利益、国際的な動向等）を具体的に記載ください。

(1-b)国際的な課題の解決に向けて本研究構想が果たす役割

・本研究構想が、(1-a)の課題の解決へ貢献するためにどのような役割を果たすか、地球規模課題解決に資する重要性や科学技術・学術上の独創性・新規性の観点を含めて具体的に記載ください。

（2）相手国のニーズ

(2-a)相手国における研究課題のニーズ

　・相手国にどのようなニーズがあるのか、相手国の社会・経済・環境や科学技術の背景、対象地域、規模、相手国研究機関の体制（人材・予算・設備）、能力等を踏まえた現状と問題点、支援の必要性・有効性等も含めて具体的に記載ください。また、その問題に対する相手国の対応状況について可能な範囲で記載ください。

(2-b)相手国のニーズに対する本研究構想の貢献

・本研究構想が(2-a)の相手国のニーズに対してどのような役割を果たし、また、どの程度貢献することが可能かについて具体的に記載ください。

\* 日本の「国別開発協力方針」や「事業展開計画」等が作成されている国※については、相手国のニーズや開発戦略等との整合性に留意して、本研究構想とこれらとの関連について記載ください。

\* 相手国以外での貢献も期待される場合は、その内容を具体的に記載ください。

※ 外務省が公開している以下ウェブページやJICAグローバルアジェンダを参照ください。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/index.html>

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html>

<https://www.jica.go.jp/activities/index.html>

**2．研究の成果目標シート**

　提案課題について『成果目標シート』を作成ください。成果目標シートの作成要領（各項目についての説明）と雛形は以下のウェブページよりダウンロードしてください。

<https://www.jst.go.jp/global/koubo.html>

雛形に記入後、以下の例のように様式2の一部として（PDF等のフォーマットを用いて）、貼付ください。

**3. 研究の目的**

・本研究の目的（上記2.『成果目標シート』における「上位目標」。研究期間終了から5～10年後(中長期的)に地球規模課題の解決に資することが期待される科学技術の発展、科学技術人材の育成、新産業創出、政策実現、社会貢献等を含めた具体的構想（シナリオや見通し））を記載ください。

・「第6期科学技術・イノベーション基本計画」等、我が国の主な科学技術政策の実現に関する貢献度等の観点も可能な限り含め記載ください。

**4．研究のプロジェクト目標**

・本研究の成果目標（上記2.『成果目標シート』における「プロジェクト目標」。知見、技術、材料、システム、提言など研究期間内で達成すべきもの）をその内容やレベルが明確になるように、具体的、定量的な指標（機能、精度、経済性など）を付けて記載してください。なお、項目は「成果目標シート」と整合性をとってください。

**5．社会実装の計画と実現可能性**

(1)研究期間中に実施する活動計画

・研究期間中に実施する社会実装に向けた活動計画を具体的（内容、時期と期間、予算、手段、実現の目途等）に記載ください。

(2)研究期間終了後に研究成果を社会で活用するための構想

・研究のプロジェクト目標（「4.プロジェクト目標」）の内、達成された成果をだれがどのように活用して、研究プロジェクトの上位目標（「3.研究の目的」）を目指すのか、研究期間終了後の構想を具体的（内容、時期と期間、予算、手段、実現の目途等）に記載ください。

(3)社会実装・普及の主体となりうる相手国行政機関/民間企業の参画

・社会実装の主体となりうる機関といつ、どのような連携をするのか、研究期間中だけでなく研究期間終了後も含め具体的に記載ください。

**6．研究計画とその進め方**

(1)全体の研究内容及び研究計画

・以下の表を活用し、「4．研究のプロジェクト目標」を達成するための研究題目とマイルストーン（研究期間途上での研究や社会実装の達成度の判断基準と時期）を含めた、タイムスケジュールの大枠を示してください。

・表と対応するように、本文中に活動計画の詳細を記載ください。

(2)現時点で予想される問題点とその解決策

・「3．研究の目的」の達成に向けて研究を進めるに当たって現時点で予想される問題点とその解決策案を記載ください。

※暫定期間は研究開始の準備期間であり、本格的な研究活動は正式化後になります。詳細は公募要領の3.1 暫定期間（42ページ）をご確認ください。

(3)研究題目ごとの相手国研究機関との共同・分担等について

※下表のみ、横向きにすることや、表中の行間を詰めることが可能です。ただし、文字の大きさは10.5ポイント以上としてください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究題目・活動 | 共同で実施する予定の研究内容 | 日本側研究機関の役割（リーダー氏名） | 相手国側研究機関の役割（リーダー氏名） | 日本側研究者の渡航計画※1 | 相手国からの研究員招へい計画※2 | 相手国に供与する機材※3 |
| 1. 研究題目1 | 　 | ○○の研究（科学太郎） | ××の調査（AA bb） | 　 | 　 | 　 |
| 1-1 研究活動1-1 | 　 | 　 | 　 |
| 1-2 研究活動1-2 | 　 | 　 | 　 |
| 2. 研究題目2 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 2-1 研究活動2-1 | 　 | 　 | 　 |
| 2-2 研究活動2-2 | 　 | 　 | 　 |
| 3. 研究題目3 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 3-1 研究活動3-1 | 　 | 　 | 　 |
| 3-2 研究活動3-2 | 　 | 　 | 　 |
| 3-3 研究活動3-3 | 　 | 　 | 　 |

※1・日本側研究者の滞在日数や渡航回数を記載ください。

・この事業を遂行するために総括として必要な研究代表者の渡航計画を記載ください。

(1年目：○○日×○回、2年目：○○日×○回、・・・のように記載ください。)

・研究代表者をフォローできる相手国に常駐又はそれに近い形で滞在する研究者も記載ください。

(氏名/所属/役職/年齢/専門分野、滞在予定○○日/年、のように記載ください。複数名の記載可。該当者がない場合は、“該当なし”と記載ください。）

※2・相手国からの招へい計画（滞在期間や人数等）を可能な範囲で記載ください。

・国費留学生制度やJICA長期研修制度等による長期的な招へいの計画も、記載ください。

※3・主な仕様（汎用品・特別注文品か否かの別）、概算金額、調達地（現地調達/本邦購入の別）について記載ください。なお、供与する機材の維持管理（消耗品、スペアパーツ、点検調整、修理等）、運用ランニングコスト（電気・ガス・水道、原料、運転人件費等）は原則として相手国負担としています。

（4）キャパシティ・ディベロップメントの計画

(4-a)日本側における方針や計画

・日本側の研究推進体制、行政機関や民間セクターとの連携体制の構築、また、研究者の人材育成・能力開発等、組織、個人、外部連携の各レベルにおけるキャパシティ・ディベロップメントの方針や計画について、記載ください。

(4-b)相手国側における方針や計画

・相手国研究機関の研究推進体制、行政機関や民間セクターとの連携体制の構築、また、研究者の人材育成・能力開発等、組織、個人、外部連携の各レベルにおけるキャパシティ・ディベロップメントの方針や計画について記載ください。

**7．研究基盤及び準備状況**

（1）これまでの研究基盤

（1-a）これまでの研究の経緯と成果

・本研究構想を推進するための基盤となるこれまでの研究成果や、研究提案者自身（及び必要に応じて研究参加者）のこれまでの研究の経緯と成果等を過去の研究データ等を用いて記載ください。

（1-b）論文・著書リスト（著者、発表論文名、掲載誌、巻号・ページ・発表年）

・本研究実施体制に含まれる研究者が近年に学術誌等に発表した論文、著書等のうち、今回の提案に関連し重要と思われるものを中心に選んで、現在から順に発表年次を過去に遡ってプロジェクト全体で最大10件まで記入してください。

（1-c）関連特許リスト（出願番号・発明者・発明の名称・出願人・出願日）

・近年に研究参加者が出願した特許のうち今回の提案に関連すると思われる重要なものを選んで、プロジェクト全体で最大10件まで記入してください。

（2）相手国研究機関との準備状況

・相手国研究機関の選定理由、相手国研究機関のインフラ整備状況等、相手国研究機関の研究基盤及び相手国行政機関等との連携状況や国際共同研究に向けた準備状況を記載ください。

\* 相手国の研究代表者や主たる研究者との準備状況については、様式５において選定理由を含めて共同研究や交流実績等を記載ください。

\* 既に相手国研究機関と協定を締結している場合には、協定の内容及び交流状況等を記載ください。

\* 現地での過去の活動経験があれば、活動場所の知見や過去の活動内容についても記載ください。

(3)活動実施予定場所（研究サイト等）

・活動実施場所が、治安上問題となるかどうか判断する必要があるため、記載ください。

（4）倫理的配慮

・本研究が実施される国（相手国あるいは日本国）の倫理基準への適合性審査の要否と審査状況を記載ください。

（5）遺伝資源の取扱いについての検討・準備状況

・プロジェクトで相手国を含め海外の遺伝資源（関連する伝統的知識を含む）を取得又は利用する際は、国際ルール及び国内外の法令等※に照らして研究開発の推進上必要と判断される具体的な措置、相手国研究機関及び関連省庁等との対応状況について記載してください。

※生物多様性条約、名古屋議定書、食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約（ITPGR）、並びに遺伝資源の提供国及び利用国の法令等が該当します。

詳細は91ページやウェブページ（<https://www.jst.go.jp/global/iden.html>）をご確認ください。

(6)知的財産等の取扱いについての検討状況

・研究成果の帰属、研究成果の実施等についての相手国研究機関との打ち合わせ状況を記載ください。

　※研究成果の確実な確保を目的とした知財マネジメントにご留意ください。

（7）過去の提案から改善した点（該当する場合のみ記載）

 ・過去に類似の提案を行っている場合、今回の提案で改善した点について記載ください。　　様式3　日本側研究実施体制

|  |
| --- |
| ・日本側から研究チームに参加予定の研究者の氏名、研究者番号、所属、役職、現在の専門、性別、年齢、エフォート、担当する研究題目、SATREPS参加経験について記述してください。・日本側の参加者の要件は、国内の研究機関に所属していること、及び相手国機関のメンバーリストには入っていないことです。（2.7応募要件（33ページ）参照）・種別欄には右記の分類記号を記入してください。　研究代表者・・・◎主たる共同研究者※・・・○　　　※主たる共同研究者とは、JSTと委託研究契約を締結する共同研究機関の代表研究者1名のことです。・本リストの研究代表者と主たる共同研究者は、様式4及び6の研究代表者（研究代表機関）と主たる共同研究者（共同研究機関）と整合性をとるようにしてください。 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 氏名（研究者番号\*1） | 所属機関、部局、役職 | 現在の専門、性別 | 年齢※令和5年4月1日時点 | エフォート\*2  | 担当する研究題目 | SATREPS参加経験（ある場合は該当する研究課題名を明記） |
| ◎ | ○○○○○（XXXXXXXX） | △△大学△△△学部△△△学科教授 | 森林科学男性 |  | ○○％ | 研究全体の総括及び□□の×× |  |
| ○ | ○○○○○（XXXXXXXX） | □□大学准教授 | 水圏生命科学女性 |  | ○○％ | △△ |  |
|  | ○○○○○（XXXXXXXX） | ○○研究所主任研究員 |  |  | ○○％ | ☆☆ |  |
|  | 研究員A（XXXXXXXX\*3） | △△大学△△△学部△△△学科ポスドク |  | \*3 | ○○％ | □□の×× |  |

**1．日本側研究チームの研究参加者リスト**

\*1　e-Radに登録している研究者番号があればご記入ください。なお、JSTとの委託研究契約を予定している主たる共同研究者は、委託研究契約までに研究者番号を取得してください。

\*2　総合科学技術会議におけるエフォートの定義「研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分率(%)」に従い記入してください。なお、「全仕事時間」とは研究活動の時間のみを指すのではなく、教育・医療活動等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

\*3　応募段階で確定していない研究者について、研究者A等で記載することが可能です。その場合、研究者番号、所属機関また現在の役職等に関しては空欄としていただいて結構ですが、その他（年齢、エフォート、担当する研究の概要）についてはそのポストに想定される条件として記載してください。

**2．日本側研究代表者**

日本側研究代表者について下記内容につき、記載ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（フリガナ） |  |
| 研究者番号 | e-Radに登録している研究者番号を記載ください |
| 生年月日 | 西暦19　　年　　月　　日（2023年4月1日時点　　歳） |
| 所属機関名 |  |
| 所属機関コード | e-Radに登録している所属機関コードを記載ください |
| 部署　役職 |  |
| 学歴(大学卒業以降) | (記入例)平成◯◯年 ◯◯大学◯◯学部卒業平成◯◯年 ◯◯大学大学院○○研究科修士課程○○専攻修了(指導教官：○○○○教授)平成○○年 ◯◯大学大学院◯◯研究科博士課程○○専攻修了(指導教官：○○○○教授)  |
| 研究歴(主な職歴と研究内容)  | (記入例)平成◯◯年～◯◯年 ◯◯大学◯◯学部 助手○○教授研究室で◯◯◯◯◯について研究平成◯◯年～現在 ◯◯研究所 研究員○○博士研究室で◯◯◯に関する研究に従事 |
| 現職位における定年年齢（予定） |  才 |
| 本人連絡先 | 住所 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 事務連絡担当者 | 担当者氏名（フリガナ） |  |
| 所属機関名 |  |
| 部署 |  |
| 役職 |  |
| 住所 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

様式4　他制度での助成等の有無

|  |
| --- |
| ・研究代表者及び主たる共同研究者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的研究費制度やその他の研究助成等（民間財団・海外機関を含む※）について、制度名ごとに、研究課題名、研究費の額、研究期間、役割、エフォート、実施・申請に当たっての所属機関と役職、提案課題との相違点・関連性を記入してください。(5.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」、Q&A参照)※「統合イノベーション戦略2020」において「外国資金の受入について、その状況等の情報開示を研究資金申請時の要件」とすることと定められました。これを踏まえ、「他制度での助成等の有無」の様式に海外からの研究資金についても記入することが求められます。国内外を問わず、競争的研究費のほか、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費などの研究資金について全て記載してください。・事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、研究の中止又は減額配分とすることがあります。 |

**研究代表者：氏名　○○　○○**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 制度名(1) | 研究課題名 | ①研究費(2)(期間全体)②　〃　　(R6年度)③　〃　　(R5年度)（千円） | 研究期間及びステータス（実施中/申請中） | 役割(3)(代表者/分担者） | エフォート(4) | 実施・申請に当たっての所属機関、役職(5) | 提案課題との相違点・関連性 |
| 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（本提案課題） | ○○○○○ | ①150,000千円②30,000千円③5,000千円 | R5－R9(申請中） | 代表 | 30% | 様式3記載の所属及び役職 |  |
| 科学研究費補助金 基盤研究(S) | ○○○○○ | ①100,000千円②20,000千円③20,000千円 | H29－R5(実施中) | 代表 | 30％ | 様式3記載の所属及び役職 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |
| 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム | ○○○○○ | ①100,000千円②25,000千円③20,000千円 | H29－R5(実施中) | 分担 | 10％ | 様式3記載の所属及び役職 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |
| [社会システム改革と研究開発の一体的推進](http://www.jst.go.jp/shincho/23koubo/ss_youryou/23sensui_gaiyou.pdf) | ○○○○○ | ①32,000千円②8,000千円③8,000千円 | R4－R6(申請中) | 分担 | 5％ | △△大学△△△学部△△△学科教授(5) | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |

（1）一番上に本提案課題を記載してください。続けて、現在受けている、又は採択が決定している助成等について、研究費（期間全体）が多い順に記載してください。その後に、申請中・申請予定の助成等を記載してください（「ステータス」の欄に「（申請中）」等と明記してください）。

（2）「研究費」は、本人が受給している金額（間接経費含む）を記載してください。

（3）「役割」は、代表又は分担等を記載してください。

（4）「エフォート」は、年間の全仕事時間（研究活動の時間のみならず教育・医療活動等を含む）を100％とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分率（％）を記載してください（総合科学技術会議における定義による）。本プログラムに採択されると想定した場合のものを記載してください。

(5)本プログラムへの申請に当たっての所属機関及び役職と異なる場合、記載してください。

**主たる共同研究者：氏名　○○　○○**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 制度名(1) | 研究課題名 | ①研究費(2)(期間全体)②　〃　　(R6 年度)③　〃　　(R5 年度)（千円） | 研究期間及びステータス（実施中/申請中） | 役割(3)(代表者/分担者） | エフォート(4) | 実施・申請に当たっての所属機関、役職(5) | 提案課題との相違点・関連性 |
| 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（本提案課題） | ○○○○○ | ①40,000千円②5,000千円③0千円 | R5－R9(申請中) | 分担 | 10% | 様式3記載の所属及び役職 |  |
| 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム | ○○○○○ | ①80,000千円②30,000千円③30,000千円 | H30－R6(実施中) | 分担 | 15％ | 様式3記載の所属及び役職 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |
| 科学研究費補助金 基盤研究(S)  | ○○○○○ | ①70,000千円②25,000千円③20,000千円 | H30－R5(実施中) | 代表 | 10％ | 様式3記載の所属及び役職 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |
| [社会システム改革と研究開発の一体的推進](http://www.jst.go.jp/shincho/23koubo/ss_youryou/23sensui_gaiyou.pdf) | ○○○○○ | ①32,000千円②8,000千円③8,000千円 | R1－R5(実施中) | 分担 | 5％ | 様式3記載の所属及び役職 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ |

※主たる共同研究者の数に応じ、表を追加してください。

様式5　相手国研究機関実施体制

|  |
| --- |
| ・共同研究の相手国、相手国研究機関、研究実施場所、相手国側研究代表者の氏名、役職、略歴、研究内容と共同研究での役割等について可能な範囲で記述してください。・相手国研究機関が協力申請を検討している内容も含めて相手国研究機関との協力関係や相手国側研究者との交流実績等についても可能な範囲で記載ください。・各相手国研究機関についての概要はA4用紙1枚程度を目安としますが、必要十分な記述が重要ですので、分量は定めません。・相手国1カ国の中で複数の研究機関との共同研究を実施する場合は、相手国内で共同研究主体となる研究機関が特定されることが必要であることから、主体となる研究機関を『代表機関』、それ以外を『協力機関』としてそれぞれの相手国の研究機関ごとに情報を記載ください。原則、相手国研究機関につき1名の研究者の情報を記載ください。・複数国との共同研究を実施する場合は、それぞれの国の代表機関（『協力機関』）の情報を記載ください。・各相手国研究機関の組織図等がありましたら、本文中に添付ください。 |

**1．相手国の研究代表機関の研究代表者（相手国の数に応じて記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | ※アルファベットで必ず記載ください。 | 国籍 |  |
| 所属機関名 | （日本語）※日本語名がある場合のみ記載ください。 |
| （英語）※英語名は必ず記載ください。 |
| 国名 |  | 役職 |  |
| 職歴等 | 最終学歴 | 年　大学　学部卒業　西暦で記載ください。 |
| 学位 |  年　PhD（○○学）取得（○○大学）西暦で記載ください。 |
| 主な職歴と研究内容等 | （記述例）　西暦で記載ください。 　19○○年～○○年　○○大学○○学部助手　 　　○○○○○について研究 　20○○年～○○年　○○大学○○学部　研究員 　　○○○○○○○に関する研究に従事 |
| 共同研究における役割 | ・共同研究における役割を具体的に記述してください。 |
| 相手国側研究代表者の選定理由と交流実績 | ・相手国側研究代表者の選定理由、日本側研究代表者とのこれまでの共同研究等の実績や、現在の交流状況を記載ください。 |
| 【参考】機関内のその他の研究参加者 | ・氏名、役職、役割を記載してください（複数可）。 |
| 【参考】相手国研究機関からの協力要請 | ・相手国研究機関より提出されるODA協力の要請の内容について、可能な範囲で記載ください。複数の国との共同研究を実施する場合は、それぞれの相手国の研究機関より提出されるODA協力の要請の内容について、可能な範囲で記載ください。 |

**2．相手国の協力機関の主たる研究者（協力機関の数に応じて記載）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | ※アルファベットで必ず記載ください。 | 国籍 |  |
| 所属機関名 | （日本語）※日本語名がある場合のみ記載ください。 |
| （英語）※英語名は必ず記載ください。 |
| 国名 |  | 役職 |  |
| 職歴等 | 最終学歴 | 年　大学　学部卒業　西暦で記載ください。 |
| 学位 | 年　PhD（○○学）取得（○○大学）西暦で記載ください。 |
| 主な職歴と研究内容等 | （記述例）　西暦で記載ください。 　19○○年～○○年　○○大学○○学部助手　 　　○○○○○について研究 　20○○年～○○年　○○大学○○学部　研究員 　　○○○○○○○に関する研究に従事 |
| 共同研究における役割 | ・共同研究における役割を具体的に記述してください。 |
| 相手国側共同研究者の選定理由と交流実績 | ・相手国側協力機関の主たる研究者の選定理由、日本側研究代表者とのこれまでの共同研究等の実績や、現在の交流状況を記載ください。 |
| 【参考】機関内のその他の研究参加者 | ・氏名、役職、役割を記載してください（複数可）。 |

様式6　研究費計画

|  |
| --- |
| ・JST委託研究費計画を費目別に記入してください。2.にはJSTと委託研究契約を締結する研究機関ごとに委託研究費の表を作成し、記入してください。1．には2.で記入した全研究機関の委託研究費の総額を記入してください。・公募要領29ページに記載のように、いつR/Dが署名されるかにより、研究開始時期が変動します。したがって下表は年度にこだわらずに記載してください（記載されている年度は目安です）。・JST委託研究費で執行可能な使途については、31～32ページ、および44ページ以降を参照してください。・採択された場合、記載された研究費計画で研究を行うこととなるとは限りません。あくまでも応募時の計画であり、相手国研究機関への支援等も含めて採択後に調整することになります。 |

**1．日本側研究チームのJST委託研究費計画**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 暫定期間※1 | 1年目(R6年度) | 2年目(R7年度) | 3年目(R8年度) | 4年目(R9年度) | 5年目(R10年度) | 合計（千円） |
| 設備費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費小計(千円) |  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費※2(千円) |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計(千円) |  |  |  |  |  |  |  |

※1　暫定期間はR/D及びCRA署名までの経費で、650万円（間接経費含む）を上限とします。暫定期間に行う活動については、公募要領42ページをご確認ください。1～5年目の経費は年間3,500万円程度（間接経費含む）ですが、研究計画に応じて各年度の経費を多少調整しても構いません。ただし総額は、暫定期間の経費を含め、5年の計画の場合は1.75億円以内、4年の計画の場合は1.4億円以内、3年の計画の場合は1.05億円以内としてください（間接経費含む）。なお、実際の委託研究費は、採択後に研究代表者から提出される研究計画を研究主幹が精査・承認することにより決定されます。

※2　間接経費は、原則、直接経費の30％として、委託研究費に含めることが可能です。

その場合、（間接経費）＝（直接経費）×0.3で算出ください。

＊ 　直接経費からの研究代表者（PI）の人件費支出上限額は、研究担当者の年間給与額に、本プロジェクトに従事するエフォート率を乗じた額です。ただし、暫定期間においては当該年度の直接経費の10％を支出上限とします。本制度の詳細は、公募要領44、45ページを参照してください。

＊ 　直接経費からの研究以外の業務の代行経費の支出(バイアウト制)については、支出上限はありません。ただし、暫定期間においては当該年度の直接経費の20％を支出上限とします。本制度の詳細は、公募要領44、45ページを参照してください。

＊　暫定期間における雇用に際しては、 R/D署名が不成立と判断され、研究が中止になる可能性があることをあらかじめご了承ください。雇用者本人にも必ずご了承いただいてください。

＊　消費税込みで積算してください。

**2．研究機関別のJST委託研究費計画**

●研究代表機関

研究代表者氏名（所属・役職）： ○○　○○（○○大学○○研究科・○○）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 暫定期間 | 1年目(R6年度) | 2年目(R7年度) | 3年目(R8年度) | 4年目(R9年度) | 5年目(R10年度) | 合計（千円） |
| 設備費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費小計(千円) |  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費(千円) |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計(千円) |  |  |  |  |  |  |  |

●共同研究機関

主たる共同研究者氏名（所属・役職）： ○○　○○（○○大学○○研究科・○○）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 暫定期間 | 1年目(R6年度) | 2年目(R7年度) | 3年目(R8年度) | 4年目(R9年度) | 5年目(R10年度) | 合計（千円） |
| 設備費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費小計(千円) |  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費(千円) |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計(千円) |  |  |  |  |  |  |  |

　※　暫定期間の必要経費は、研究代表機関のみに積算してください。暫定期間においてJSTは研究代表者の所属機関のみと委託研究契約を締結します。なお、暫定期間に行う活動については、42ページをご確認ください。

※　1年目以降、JSTと委託研究契約を締結予定の共同研究機関の数に応じ、表を追加してください。なお、１つの研究機関がJSTと複数の委託研究契約を締結する場合は、契約の数に応じて表を作成してください。

**3．相手国研究機関が措置する研究費計画（見込み）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 合計（現地通貨および日本円換算額） |
| 相手国側投入経費(相手国研究機関が当該研究に措置できる予算) | 設備費 |  |  |  |  |  |  |
| 材料・消耗品費 |  |  |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |  |  |
| 人件費・謝金 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 合計 |
| ODA要請経費（相手国が措置できずJICAに要請する経費） |  |  |  |  |  |  | 現地通貨日本円換算額　　　　　千円(5年間で上限3億円（間接経費有りの場合は上限3.5億円）) |

・相手国の研究機関と協議の上、相手国の資金状況を可能な範囲で記載ください。

・複数の国との共同研究を実施する場合は、上記に行を追加して記載ください。

・ODA事業では、開発途上国側で必要な経費すべてをODAで負担するわけではありません。自立的持続的発展を促すためにも**、開発途上国側に対して、応分の負担を求めます**。したがって、相手国側の人件費、相手国における事務所借上費、相手国側が使用する消耗品、供与機材の運用や維持管理の経費、相手国側研究者の相手国内旅費等は、原則として相手国側負担となります。本プログラムでも同様であるため、上記の要請金額がODAによって提供されるわけではなく、JICAによる詳細計画策定調査において、相手国内における研究実施場所の確保、相手国側の研究者の人件費等、相手国側で応分の負担として負担すべき費用について協議を行います。そのため、ODA事業経費（＝相手国が措置できずJICAに要請する経費）の予算は採択後の詳細計画策定調査を経て決定されるものであるということをあらかじめ承知おきください。

様式7　機関長からの承諾書

令和　年　月　日

**承　諾　書**

国立研究開発法人科学技術振興機構

独立行政法人国際協力機構　御中

 　　 （研究代表機関）

 　 機関名

 　 機関長名 　　　 公印

（省略可）

 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムに提案しています、下記の研究提案について、採択された場合には、機関として国際共同研究の支援を行うことを確認します。具体的には、以下について機関として執行します。

記

○研究課題名　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○研究代表者名

・相手国研究機関との国際共同研究の実施に関する合意文書の取り交しの支援

・JICAとの「取極め」の締結ならびに遵守及び事業契約の履行ならびに経費の執行管理

・共同研究体制を構築する場合の研究代表機関としての責務の遵守

・安全保障貿易管理や遺伝資源利用等、国際共同研究に関連する各種法令の遵守

・若手研究者育成の一環として大学院生や学部生の海外派遣に関する安全管理及び責任体制の構築

・その他、国際共同研究を実施するために必要な手続き等の支援

・採択時の研究代表者が最初から最後まで国際共同研究に従事できる研究体制の確保（下記内容にも必ずお答えください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 研究実施期間中に研究代表者が定年退職等もしくは任期満了を迎える予定である。 | （はい）とお答えになる場合、組織内で研究実施体制を確保するための方策を明記してください。ただし、研究代表者の交代は不可です。 |
| （　はい　/　いいえ　） |

様式8　企業等の構想

※日本側の研究参画機関（様式１実施体制概念図参照）として参画する企業がない場合は本様式を削除ください。

令和　年　月　日

**企業の取組について**

国立研究開発法人科学技術振興機構

独立行政法人国際協力機構　御中

 （参画企業）

 企業名

責任者名（役職及び氏名）　　　　　　社印

（省略可）

 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラムに提案しています、下記の研究提案について、採択された場合には、研究代表者が策定する研究計画書に沿って研究代表者その他関係者と協力し、以下の取組を行うことを確認します。

記

○研究課題名　　　　「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

○研究代表者名

該当企業の参画について、研究開発に取り組む場合はⅠ、社会実装に取り組む場合はⅡ、その両方の場合はⅠ及びⅡについて、具体的に記載してください。

Ⅰ.研究開発の概要

1. 方法（具体的スケジュール及び資金計画含む）
2. 企業としての協力のメリット
3. 開発リスク
4. 開発技術の課題終了後の活用　等

Ⅱ.社会実装の概要

1. 方法（具体的スケジュール及び資金計画含む）
2. 相手国や日本を含めた他国への影響
3. 事業化・実用化に向けたリスク　等

様式9　提案に当たっての調整状況の確認

|  |
| --- |
| ・以下、“はい”又は“いいえ”の当てはまる方に“○”をしてください。・必ずしも、すべての回答が“はい”でなければ採択されないというわけではありません。提案内容と調整状況を総合的に判断して選考を行います。 |

＜日本国内共同研究者との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 通常の競争的研究費制度と異なり、ODAとの連携事業であることから、共同研究を通じた相手国機関のキャパシティ・ディベロップメントが本プログラムには含まれるものである点について、共同研究者が理解していることを確認しましたか？ | はいいいえ |
| 2 | 研究提案書類の様式2はA4用紙12ページを上限とし、公平性の観点から12ページを超えるものは要件不備として評価の対象としません。12ページに収まっていますか？ | はいいいえ |

＜所属機関との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 3 | 本プログラムでは、相手国機関との共同研究の実施に関する合意文書の締結、JICAとの技術協力プロジェクトに関する取極め及び事業契約の締結、適正なODA経費経理事務等、通常の競争的研究費制度にはない責務があります。この点を含め、提案に当たって所属機関と相談し機関長からの承諾書（様式7）を用意しましたか？ | はいいいえ |
| 4 | 本プログラムはODAと競争的研究費制度を組み合わせた事業であることから、通常の競争的研究費制度にはない様々な事務対応が発生します。研究者のみならず事務担当者にも相応の負担が生じることを十分理解していますか？ | はいいいえ |

＜研究代表者本人の他業務との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 5 | 本プログラムでは、通常の競争的研究費制度以上に研究代表者のマネジメントとそれに要するエフォートが求められます。特にR/D署名までは、日本国内及び相手国との調整に時間を要します。採択となった場合にはその点を踏まえて対応すべくエフォートを検討しましたか？ | はいいいえ |

＜研究代表者の利益相反マネジメント＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 6 | 共同研究機関に、研究代表者に関係する機関が含まれていますか？【説明】「研究代表者に関係する機関」については、p.36「2.9.3(2)研究代表者の利益相反マネジメント」をご確認ください。 | はいいいえ |
| 7 | 6で「はい」と答えた場合、該当する共同研究機関をお答えください。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| 8 | 共同研究機関に、JSTが出資している企業が含まれていますか？【説明】「JSTが出資している企業」については、ウェブページ（<https://www.jst.go.jp/entre/result.html#M01>）をご確認ください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。 | はいいいえ |
| 9 | 8で「はい」と答えた場合、該当する企業をお答えください。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |

＜在外公館等との情報交換＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 10 | 本プログラム応募に当たって、在外公館やJICA現地事務所との十分な情報交換を行い、提案内容の検討を行いましたか？ | はいいいえ |

＜安全対策＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 11 | 相手国及び国内の活動地域について、治安状況や渡航情報を確認していますか？　【説明】プロジェクト関係者の安全確保が困難と判断される地域を対象としたプロジェクトの実施はできません。予め外務省ウェブページ（<https://www.anzen.mofa.go.jp/>）等で、海外の渡航・安全情報等をご確認ください。なお、採択されたプロジェクトの邦人関係者はJICAが定める安全対策措置に従いながら現地で研究活動をすることになります。 | はいいいえ |

＜相手国研究機関との調整状況＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 12 | 研究内容や具体的な進め方について相手国研究代表機関と合意できていますか？また、SATREPSの制度について、相手側は十分理解していますか？特に、ODAによる支援は技術協力プロジェクトの枠組の中で行われること、相手国研究機関への資金供与でないことを理解していますか？【説明】予め十分な合意形成ができていないとその後の進捗に大きな影響を及ぼし、場合によっては双方の思惑が異なり研究の実施そのものが困難になるケースがあります。 | はいいいえ |
| 13 | 相手側の研究代表者は、関係機関も含めた相手国実施体制を統括できる能力を備えた代表者であるとともに、研究機関の支援体制も十分整っていますか？【説明】日本と開発途上国の研究機関による共同研究であるSATREPSにおいて、相手国の研究代表者が個人の研究能力のみならず相手側実施体制全体の統括力を備えた人物であり、所属機関からも十分な支援が得られることが、プロジェクトを円滑に実施していくうえで重要です。 | はいいいえ |
| 14 | 相手国研究機関において、共同研究を行うために（能力面及び人数面で）十分な研究スタッフが確保されていますか？　【説明】効果的な共同研究を行うためには、相手国研究機関において十分な人数の有能な研究スタッフを配置することが重要です。不十分な場合、プロジェクトの進捗に影響するばかりか、日本側に偏った研究となることが懸念され、相手国研究機関の人材育成も促進されません。 | はいいいえ |
| 15 | 共同研究を行うため十分な予算措置が確保されていますか？相手国側が負担すべき経費が存在することを相手側が理解していますか？　【説明】SATREPSは、ODA事業として相手国の自立発展性の観点から応分の経費負担を求める制度となっているため、相手側必要経費に係る予算措置が必要です。このため、予算確保に関係する上位官庁の理解が得られているかが重要となります。特に、これまでに相手国との共同研究経験がない場合は、実際の予算が確保されるのかどうか注意が必要です。 | はいいいえ |
| 16 | 共同研究を実施するために必要なインフラ（施設・機材）が相手国研究代表機関において整備されていますか？　【説明】共同研究に必要な施設・スペースは、原則相手国負担としています。SATREPSは相手国研究機関の施設や機材の整備を目的とした事業ではありません。現状のインフラ整備状況に問題がある場合、プロジェクト終了後の維持管理体制が整備可能かどうか十分な確認が必要です。 | はいいいえ |
| 17 | 相手国研究機関の上位官庁や関係省庁との調整・役割分担の確認はできていますか？また、現地における社会実装について、相手国側研究機関のみならず相手国行政機関や民間セクターの方針や意向を踏まえて検討していますか？【説明】SATREPSを円滑に実施するための予算確保や成果の社会実装において上位官庁や関係省庁等の行政機関、さらには民間セクターの関与は極めて重要であり、それぞれの役割を予め明確にしておく必要があります。また、上位官庁等は相手国政府のSATREPS要請手続きにも関係するため、共同研究の提案内容とともに相手国負担経費について十分に説明し理解を得ておくことが重要です。 | はいいいえ |

＜機材供与＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 18 | 安全保障貿易管理の方針に則し、供与機材を購入から輸送、据付まで責任をもって実施する体制が研究代表者所属機関に整っていますか？　【説明】機材供与では、研究代表者所属機関が購入から輸送、据付までの業務を一貫して適法に実施することが求められますので、機材の輸出体制を予めご確認ください。 | はいいいえ |
| 19 | 供与予定の機材に特殊機材や特注のプラント等が含まれている場合の対応について検討していますか？　【説明】特殊機材や特注のプラント等についても、供与機材と同様に日本側研究代表機関にて調達手続きや施工管理等を行っていただくため、その実施が可能かどうかを予め確認願います。 | はいいいえ該当なし |
| 20 | プロジェクト終了後の取扱い・維持管理体制を考慮した機材供与計画となっていますか？　【説明】SATREPSプロジェクト終了後は、相手国の経費負担により日本より供与された機材を維持管理し、その後の研究活動等に活用してくことになります。したがって、研究上必要な機材であっても、相手国の維持管理能力を超える機材の導入は適切なものとはみなされません。また、ODAによって供与される機材は、プロジェクト終了後も耐用年数に応じて継続使用されることを想定して供与されるものであるため、研究用データ収集のみを目的とするなど相手国での継続使用を想定していない機材は対象となりません。 | はいいいえ |

＜施設整備＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 21 | 施設整備が含まれている場合の対応について検討していますか？　【説明】施設整備に当たっては建設用地の確保、設計や建設にかかる法令や契約上の手続き、危険物を取扱う際の安全管理、維持管理体制や予算の確保などが必要です。これらについて相手国研究機関と十分検討のうえ、プロジェクトの実施に不可欠であり、かつ期間内に完了可能で、プロジェクト終了後も維持管理に問題がないもののみを計画に入れてください。これらの条件が満たされない施設の整備は認められません。また、施設整備がプロジェクト期間内に完了する見込みがないと判明した場合は、施設整備の計画を見直していただく必要があります。 | はいいいえ該当なし |

＜社会実装＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 22 | 社会実装の計画が明確に立てられていますか？　【説明】共同研究の成果を研究だけに留めず社会実装として還元していくことはSATREPSの最大の特徴です。ODAの観点からも、社会実装が単なる構想ではなく具体性・実現性のある内容であることが重要です。 | はいいいえ |
| 23 | 社会実装に向けた取組を行うため、民間企業や政府機関など関係機関の参画を含めた実施体制が整備されていますか？　【説明】最長5年間のSATREPS共同研究期間において、一定程度の社会実装を行うためには、民間企業や政府機関など社会実装部分を担う機関がアイデア段階から参画し、計画的に実施に向けた準備を進めていくことが重要です。 | はいいいえ |

＜同分野における日本の協力＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 24 | 同分野において実施済あるいは実施中の日本の協力（JICAプロジェクトなど）について確認していますか？　【説明】過去に、今回の相手国研究代表機関をカウンターパートとした関連分野の協力実績がある場合は、ODAの有効活用の観点からも、可能な範囲で同実績を活用した研究計画をご検討ください。現在、関連分野においてJICAプロジェクト等ODAによる協力を実施している（あるいは近く実施予定である）場合は、同協力とSATREPSの提案内容に重複等がないかご確認ください。特に、相手国研究機関が同一機関の場合は、先行するプロジェクトの実施体制や進捗に影響を及ぼす可能性がありますので留意いただき、状況に応じて提案時期や内容の変更をご検討ください。 | はいいいえ |

＜同分野における他ドナーの協力＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 25 | 同分野において実施済あるいは実施中の他ドナーの協力について確認していますか？　【説明】重複の有無や今後の予定等を確認願います。特に相手国研究機関が同一の場合は、当該ドナー関係者や相手国研究機関より十分なヒアリングを行ったうえで、提案予定の共同研究を行う上でどの程度の影響があるか確認願います。 | はいいいえ |

＜SDGsへの貢献について＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 26 | 提案内容は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標のうち、どの目標に貢献する取組だと考えますか？右の欄に目標番号を最大３つまで記入ください。最も貢献する目標番号は一番上に記入ください。（参考：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000101402.pdf>） |  |
|  |  |